

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年6月21日 至平成23年9月20日）
【会社名】	株式会社ラピーヌ
【英訳名】	LAPINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 雅邦
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ラピーヌ 東京店 (東京都品川区西五反田七丁目22番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 9月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 9月20日	自平成22年 6月21日 至平成22年 9月20日	自平成23年 6月21日 至平成23年 9月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(千円)	6,347,698	5,777,365	3,153,766	2,924,362	12,736,163
経常利益又は経常損失() (千円)	104,805	38,441	68,203	67,724	248,558
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	51,228	17,414	88,357	43,662	55,019
純資産額(千円)	-	-	6,995,800	6,960,876	6,966,650
総資産額(千円)	-	-	13,970,587	13,510,080	12,952,181
1株当たり純資産額(円)	-	-	276.17	274.84	275.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.02	0.68	3.48	1.72	2.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.1	51.5	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	364,601	69,010	-	-	948,248
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,488	189,868	-	-	160,570
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	154,599	363,822	-	-	977,819
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,838,032	2,832,505	2,589,540
従業員数(人)	-	-	332	321	325

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数（人）	321 (746)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、従業員欄の（外書）は、販売員及び臨時従業員（パートタイマー、アルバイト）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数（人）	317 (649)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、従業員欄の（外書）は、販売員及び臨時従業員（パートタイマー、アルバイト）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

従来、販売実績については取扱製品別で開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、「卸売事業」と「小売事業」の2つの報告セグメントで開示しております。このため、前年同四半期比較は行っておりませんが、参考として従来の取扱製品別実績を注記しております。なお、生産実績についてはセグメント別の把握が困難であるため、従来どおりの取扱製品別で開示しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ジャケット	481,302	86.4
ブラウス	619,622	110.2
スカート、パンツ	255,047	95.9
ドレス	76,793	129.8
スーツ	107,635	112.2
コート	96,499	122.8
アクセサリ等	68,309	79.1
合計	1,705,209	100.0

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
卸売事業	2,419,991	-
小売事業	504,370	-
合計	2,924,362	-

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)高島屋	359,774	11.4	354,851	12.1

- 3 当第2四半期連結会計期間における販売実績を従来どおりの取扱製品別に示すと、次のとおりとなります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ジャケット	718,562	83.7
ブラウス	1,185,512	98.4
スカート、パンツ	428,877	86.2
ドレス	173,370	115.3
スーツ	187,212	85.8
コート	108,158	113.8
アクセサリ等	122,667	95.3
合計	2,924,362	92.7

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日～平成23年9月20日）におけるわが国経済環境は、本年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故直後の設備投資、生産活動の停滞や個人消費の低迷は徐々に落ち着きを見せ始めましたものの、国内外の経済動向に予断を許さない状況が続く中、雇用情勢の悪化懸念やデフレ傾向の長期化などの景気下押し圧力もあり、景気の先行き不透明な状況が続くまま推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、震災発生直後は東日本エリアのお得意先小売店頭を中心に消費マインドの低下が見られましたが、その後緩やかながらも持ち直しの傾向が見られるようになりました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「Vplan2013」第2年度計画をベースに、また震災の影響を見極めつつ、商品の生産、販売の両面から業績確保のための諸施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高29億24百万円（前年同四半期比7.3%減）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の削減効果はあったものの、営業損失56百万円（前年同四半期は57百万円の損失）、経常損失67百万円（前年同四半期は68百万円の損失）となり、四半期純損失43百万円（前年同四半期は88百万円の純損失）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用しております。

<卸売事業>

専門店、百貨店各販路ともに震災直後におけるインフラの混乱、自粛ムードによる消費停滞等は落ち着きを見せ始めましたものの、アパレル事業の季節的特性として、クリアランス時期を含む第2・第4四半期連結会計期間の損益が低くなる傾向にあることに加え、原発事故の影響による夏場の電力不足懸念問題と大型台風直撃など天候不順の影響により、苦戦を余儀なくされました。そうした中でも、生産体制の見直しによる商品の適量適時コントロール、魅力ある品揃えと各種販売促進策による小売店頭活性化などの対策を講じ業績の確保に努めた結果、当第2四半期連結会計期間の卸売事業の売上高は24億19百万円、営業損失は51百万円となりました。

<小売事業>

子会社の株式会社ベルラピカにおきましては婦人服・婦人雑貨直営小売店を運営しており、当第2四半期連結会計期間中に不採算店舗3店の撤退を行い、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は31店となりました。ラピーヌにおきましては直営小売店3店を運営しております。

小売事業も卸売事業と同様に季節的特性及び天候不順の影響がありましたが、新規顧客の獲得、既存顧客お買上げ点数の増加などの施策に加え、地域のお客ニーズをとらえた店舗単位の品揃え適正化を当期の重点施策として取り組み、店頭販売態勢の見直しや固定費の削減による単店舗毎の損益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間での小売事業の売上高は5億4百万円、営業損失は5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加し、135億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億42百万円や商品及び製品の増加1億55百万円等により流動資産が4億30百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円増加し、65億49百万円となりました。これは主に、短期借入金4億80百万円の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、69億60百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失47百万円となり、仕入債務の増加3億30百万円等の収入がありましたが、売上債権の増加2億27百万円、たな卸資産の増加1億68百万円等の支出により、74百万円の支出（前年同四半期は55百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出82百

万円等により、74百万円の支出（前年同四半期は77百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出30百万円、長期借入金の返済による支出25百万円等により、77百万円の支出（前年同四半期は76百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて2億25百万円減少して、28億32百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,800,000
計	79,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,670,642	27,670,642	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,670,642	27,670,642	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月21日～ 平成23年9月20日	-	27,670	-	4,354,021	-	4,002,723

(6)【大株主の状況】

平成23年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ラピーヌ取引先持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	1,874	6.77
有限会社オクモト	兵庫県芦屋市松浜町15番20号	1,800	6.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,751	6.33
ラピーヌ社員持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	1,611	5.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,180	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,000	3.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	805	2.90
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田七丁目22番17号	693	2.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	521	1.88
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	300	1.08
計	-	11,537	41.69

(注) 当社の自己株式(2,344千株、持株比率8.47%)は上記の表には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,344,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,974,000	24,974	-
単元未満株式	普通株式 352,642	-	-
発行済株式総数	27,670,642	-	-
総株主の議決権	-	24,974	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式355株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラピーヌ	大阪市北区天満一丁目 5番7号	2,344,000	-	2,344,000	8.47
計	-	2,344,000	-	2,344,000	8.47

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	93	86	76	74	69	65
最低(円)	66	71	70	68	58	56

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832,505	2,589,540
受取手形及び売掛金	1,696,195	1,579,826
商品及び製品	2,279,544	2,123,599
仕掛品	283,487	327,392
原材料及び貯蔵品	58,336	44,633
繰延税金資産	151,218	154,563
その他	100,260	151,356
貸倒引当金	4,150	3,774
流動資産合計	7,397,398	6,967,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,405,452	1,374,035
機械装置及び運搬具(純額)	14,143	19,738
土地	3,341,243	3,341,243
その他(純額)	87,967	92,264
有形固定資産合計	4,848,807	4,827,281
無形固定資産		
のれん	7,588	15,176
その他	19,981	20,340
無形固定資産合計	27,569	35,516
投資その他の資産		
投資有価証券	429,774	406,191
差入保証金	759,488	663,079
その他	155,414	154,934
貸倒引当金	108,372	101,960
投資その他の資産合計	1,236,305	1,122,244
固定資産合計	6,112,681	5,985,042
資産合計	13,510,080	12,952,181

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,404,084	1,234,968
短期借入金	2,920,000	2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	53,700	78,700
1年内償還予定の社債	620,000	120,000
未払金	187,173	255,413
未払費用	215,853	194,546
未払法人税等	27,163	40,491
返品調整引当金	142,100	118,800
ポイント引当金	27,101	30,900
その他	94,751	138,074
流動負債合計	5,691,927	4,651,893
固定負債		
社債	240,000	800,000
長期借入金	333,300	358,900
退職給付引当金	97,015	55,530
役員退職慰労引当金	98,780	93,608
資産除去債務	58,066	-
その他	30,114	25,598
固定負債合計	857,276	1,333,637
負債合計	6,549,203	5,985,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	4,021,519	4,021,519
利益剰余金	972,513	955,099
自己株式	354,325	354,266
株主資本合計	7,048,702	7,066,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,825	99,525
評価・換算差額等合計	87,825	99,525
純資産合計	6,960,876	6,966,650
負債純資産合計	13,510,080	12,952,181

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
売上高	6,347,698	5,777,365
売上原価	3,579,319	3,199,471
売上総利益	2,768,378	2,577,893
販売費及び一般管理費	2,641,406	2,518,676
営業利益	126,972	59,216
営業外収益		
受取利息	1,838	238
受取配当金	8,642	7,994
受取保険金	-	6,000
生命保険配当金	576	691
その他	17,047	10,738
営業外収益合計	28,103	25,661
営業外費用		
支払利息	44,761	40,522
その他	5,508	5,913
営業外費用合計	50,270	46,436
経常利益	104,805	38,441
特別利益		
固定資産売却益	-	1,465
投資有価証券売却益	2,883	-
貸倒引当金戻入額	-	168
事業所閉鎖損失戻入額	-	20,151
特別利益合計	2,883	21,785
特別損失		
固定資産除売却損	17,520	3,595
投資有価証券評価損	6,542	212
減損損失	995	381
事業所閉鎖損失	-	728
会員権評価損	-	6,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,602
その他	1,696	-
特別損失合計	26,754	61,101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,934	874
法人税、住民税及び事業税	10,480	10,210
法人税等調整額	19,226	6,329
法人税等合計	29,706	16,539
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	17,414
四半期純利益又は四半期純損失()	51,228	17,414

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
売上高	3,153,766	2,924,362
売上原価	1,891,500	1,710,318
売上総利益	1,262,265	1,214,043
販売費及び一般管理費	1,320,211	1,270,303
営業損失()	57,946	56,259
営業外収益		
受取利息	1,823	48
受取配当金	6,403	6,631
生命保険配当金	576	691
その他	5,428	4,661
営業外収益合計	14,230	12,032
営業外費用		
支払利息	22,246	20,242
その他	2,241	3,254
営業外費用合計	24,487	23,497
経常損失()	68,203	67,724
特別利益		
固定資産売却益	-	1,465
投資有価証券売却益	2,883	-
事業所閉鎖損失戻入額	-	20,813
特別利益合計	2,883	22,278
特別損失		
固定資産除売却損	16,701	934
投資有価証券評価損	278	212
減損損失	995	381
会員権評価損	-	900
その他	1,696	-
特別損失合計	19,672	2,429
税金等調整前四半期純損失()	84,992	47,875
法人税、住民税及び事業税	5,203	5,170
法人税等調整額	1,838	9,382
法人税等合計	3,364	4,212
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	43,662
四半期純損失()	88,357	43,662

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,934	874
減価償却費	68,920	82,503
減損損失	995	381
のれん償却額	7,588	7,588
固定資産除売却損益(は益)	17,520	2,130
事業所閉鎖損失	-	728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	206
返品調整引当金の増減額(は減少)	33,600	23,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,346	41,484
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,027	5,172
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,778	3,798
事業所閉鎖損失戻入額	-	20,151
受取利息及び受取配当金	10,480	8,232
支払利息	44,761	40,522
投資有価証券売却損益(は益)	2,883	-
投資有価証券評価損益(は益)	6,542	212
売上債権の増減額(は増加)	223,187	116,368
たな卸資産の増減額(は増加)	163,621	125,743
仕入債務の増減額(は減少)	270,047	169,116
未払消費税等の増減額(は減少)	12,790	47,026
その他	51,277	22,950
小計	419,677	123,707
利息及び配当金の受取額	10,480	8,232
利息の支払額	44,310	42,345
法人税等の支払額	21,245	20,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,601	69,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,434	114,291
有形固定資産の売却による収入	-	2,934
投資有価証券の取得による支出	4,374	12,104
投資有価証券の売却による収入	9,491	-
会員権の売却による収入	85,000	-
差入保証金の増減額(は増加)	113,222	67,088
その他	11,416	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,488	189,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	480,000
長期借入金の返済による支出	50,600	50,600
社債の償還による支出	80,000	60,000
自己株式の取得による支出	240	59
配当金の支払額	1,467	1,415
その他	2,291	4,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,599	363,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	379,491	242,964

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,541	2,589,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,838,032	2,832,505

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,305千円、税金等調整前四半期純利益は50,907千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は57,399千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p> <p>2. 「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えましたので、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しました。なお、前第2四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に含めており、その金額は1,500千円です。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,067,925千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,085,523千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 1,532,916千円	給料手当 1,462,072千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,027千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,172千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 758,297千円	給料手当 730,608千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,513千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,586千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,670,642株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,344,355株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

当社グループは、婦人服製造販売事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)

当社グループは、婦人服製造販売事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日至平成23年9月20日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,743,638	1,033,726	5,777,365	-	5,777,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,743,638	1,033,726	5,777,365	-	5,777,365
セグメント利益	44,721	14,494	59,216	-	59,216

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日至平成23年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,419,991	504,370	2,924,362	-	2,924,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,419,991	504,370	2,924,362	-	2,924,362
セグメント損失()	51,041	5,217	56,259	-	56,259

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日至平成23年9月20日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 274.84円	1株当たり純資産額 275.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,960,876	6,966,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	6,960,876	6,966,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	25,326	25,327

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額 2.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 0.68円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	51,228	17,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	51,228	17,414
期中平均株式数(千株)	25,332	25,326

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 3.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 1.72円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
四半期純損失()(千円)	88,357	43,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	88,357	43,662
期中平均株式数(千株)	25,331	25,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月1日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成23年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。